

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和05年02月06日

計画の名称	山形県における盛土規制法に基づく基礎調査の推進（防災・安全）												
計画の期間	令和05年度～令和06年度（2年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	山形県												
計画の目標	盛土規制法に基づく基礎調査を実施することにより、規制区域の候補区域の設定や危険な盛土等の分布状況の把握等を行うことで、盛土等による災害防止の推進を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	104	A	104	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画的成果目標（定量的指標）	定量的指標の現況値及び目標値		
		定量的指標の定義及び算定式		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R5当初		R6末
1	山形県における盛土規制法に基づく基礎調査として規制区域指定のための調査を山形市を除く県内の区域で実施し、調査結果を公表する。 山形市を除く県内の区域において規制区域指定のための調査を行い、調査結果を公表した市町村の割合 （規制区域指定のための調査の結果を公表した市町村の数） / （山形市を除く県内の市町村の数）	0%	%	100%
2	山形県における盛土規制法に基づく基礎調査として既存盛土調査を山形市を除く県内の区域で実施し、調査結果を公表する。 山形市を除く県内の区域において既存盛土調査を行い、調査結果を公表した市町村の割合 （既存盛土調査の調査結果を公表した市町村の数） / （山形市を除く県内の市町村の数）	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	-	避難行動要支援者名簿の提供	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---	---------------	---

A 基幹事業																									
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況						
												R05	R06	R07	R08	R09									
一体的に実施することにより期待される効果																									
備考																									
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	山形県	直接	山形県	-	-	盛土による災害防止のための調査	規制区域指定のための調査 894,185ha、既存盛土調査 8 94,185ha	山形市を除く県 内34市町村						104		-						
											小計						104								
											合計						104								

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R05				
配分額 (a)	0				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	0				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	0				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

# 事前評価チェックシート

計画の名称： 山形県における盛土規制法に基づく基礎調査の推進（防災・安全）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画等との整合性	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応 1) 計画の目標が土砂災害に伴う被害の防止といった地域の課題に対応するものとなっている	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性 1) 整備計画の目標と定量的指標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 定量的指標の明瞭性 2) 定量的指標がわかりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事情内容の整合性 3) 事業内容は、計画の目標を達成する有効な手段となっている。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 1) 事業計画のスケジュールは妥当なものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 地元の機運 2) 関係市町村との連携等による事業効果発現の確実性	○